

参考資料

令和4年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

令和4年度当初予算総額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 1
一般会計基金の状況	P. 1
一般会計地方債の状況	P. 1
令和4年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 2
令和4年度一般会計当初予算状況	P. 3
歳 入	P. 3
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 4
歳 出(目的別)	P. 5
歳 出(性質別)	P. 6
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 7
令和4年度一般会計当初予算の主な新規事業	P. 8
令和4年度基金の状況	P. 9
令和4年度紀の川市予算編成方針	P. 10

令和4年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	29,180,000	29,630,000	△ 450,000	△ 1.5
特 別 会 計	16,920,100	16,488,860	431,240	2.6
公 営 企 業 会 計 (支 出)	5,445,267	5,374,374	70,893	1.3
全 会 計 合 計	51,545,367	51,493,234	52,133	0.1

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
令和4年度	29,180,000	△ 450,000	△ 1.5
令和3年度	29,630,000	810,000	2.8
令和2年度	28,820,000	△ 1,650,000	△ 5.4
令和元年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5
平成26年度	32,080,000	△ 640,000	△ 2.0
平成25年度	32,720,000	△ 560,000	△ 1.7

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	令和3年度末現在高見込額	令和4年度中取崩見込額	令和4年度中積立見込額	令和4年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	5,280,466	8,000	8,847	5,281,313
減 債 基 金	2,502,763	300,000	1,363	2,204,126
特 定 目 的 基 金	4,756,241	226,000	112,364	4,642,605
合 計	12,539,470	534,000	122,574	12,128,044

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

令和2年度末現在高	令和3年度末現在高見込額	令和4年度中起債見込額	令和4年度中元金償還見込額	令和4年度末現在高見込額
25,912,064	24,577,772	2,443,600	2,872,131	24,149,241

令和4年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
一	一 般 会 計	29,180,000	29,630,000	△ 450,000	△ 1.5	(P3～P7のとおり)
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		15,500	△ 15,500	皆減	地方債の償還終了による会計廃止
	土地取得事業特別会計	200	300	△ 100	△ 33.3	土地開発基金預金利子の減
	国民健康保険事業勘定特別会計	7,931,000	7,683,000	248,000	3.2	一般被保険者の一人当たり給付費の増
	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	51,200	26,800	24,400	91.0	診療施設新築による造成工事費の増
	後期高齢者医療特別会計	1,761,000	1,656,000	105,000	6.3	後期高齢者の増加による後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険事業勘定特別会計	7,162,000	7,092,000	70,000	1.0	利用者の増加による居宅介護サービス給付費の増
	財産区特別会計	14,700		14,700	皆増	議会制財産区を除く各財産区特別会計を集約し新設
	池田財産区特別会計		5,200	△ 5,200	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	田中財産区特別会計		3,800	△ 3,800	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	長田竜門財産区特別会計		1,000	△ 1,000	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	竜門財産区特別会計		60	△ 60	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	南北志野財産区特別会計		300	△ 300	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	飯盛財産区特別会計		200	△ 200	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	静川財産区特別会計		300	△ 300	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	最上、神田、市場、元財産区特別会計		1,700	△ 1,700	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	調月財産区特別会計		1,200	△ 1,200	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	丸栖財産区特別会計		600	△ 600	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	平池財産区特別会計		900	△ 900	皆減	財産区特別会計への集約による会計廃止
	特別会計合計	16,920,100	16,488,860	431,240	2.6	
水道事業会計	収益的収入	1,765,316	2,024,793	△ 259,477	△ 12.8	受託工事収益の減
	収益的支出	1,488,171	1,764,595	△ 276,424	△ 15.7	受託工事費の減
	資本的収入	648,944	491,299	157,645	32.1	企業債、国庫補助金、一般会計出資金の増
	資本的支出	1,406,076	1,196,331	209,745	17.5	建設改良費の増
工業用水道事業会計	収益的収入	44,926	120,392	△ 75,466	△ 62.7	受託工事収益の減
	収益的支出	34,649	112,190	△ 77,541	△ 69.1	受託工事費の減
	資本的収入	2	2	0	0.0	
	資本的支出	23,028	12,201	10,827	88.7	建設改良費の増
下水道事業会計	収益的収入	722,419	621,100	101,319	16.3	有収水量の増加による下水道使用料、一般会計補助金の増
	収益的支出	742,237	722,613	19,624	2.7	流域下水道維持管理負担金の増
	資本的収入	1,495,702	1,401,518	94,184	6.7	国庫補助金、一般会計出資金の増
	資本的支出	1,751,106	1,566,444	184,662	11.8	建設改良費、企業債償還元金の増
	公営企業会計(支出)合計	5,445,267	5,374,374	70,893	1.3	
	全会計合計	51,545,367	51,493,234	52,133	0.1	

令和4年度一般会計当初予算状況

歳 入

(単位:千円、%)

(R3→R4、増減〔+:増額、△:減額、±0:同額〕、単位:千円)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	6,662,457	22.8	6,540,890	22.1	121,567	1.9	(P4のとおり)
地 方 譲 与 税	296,000	1.0	269,000	0.9	27,000	10.0	地方揮発油譲与税額・自動車重量譲与税額・森林環境譲与税額の増加による増
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	13,000	0.0	△ 3,000	△ 23.1	利子課税額の減少による減
配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	36,000	0.1	4,000	11.1	配当課税額の増加による増
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.1	27,000	0.1	5,000	18.5	株式等譲渡所得の増加による増
法 人 事 業 税 交 付 金	69,000	0.2	48,000	0.2	21,000	43.8	法人事業税額の増加による増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,260,000	4.3	1,210,000	4.1	50,000	4.1	消費税額・地方消費税額の増加による増 (使途)消費税率の引き上げ分:社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	0.1	21,000	0.1	2,000	9.5	ゴルフ場利用税収入の増加による増
環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	0.1	26,000	0.1	8,000	30.8	自動車税環境性能割税収入の増加による増
地 方 特 例 交 付 金	59,000	0.2	88,000	0.3	△ 29,000	△ 33.0	自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金の措置終了による減 67,000→54,000 △13,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減 21,000→5,000 △16,000
地 方 交 付 税	10,050,000	34.5	10,220,000	34.5	△ 170,000	△ 1.7	普通交付税の減 9,270,000→9,130,000 △140,000 特別交付税の減 950,000→920,000 △30,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0	交通安全対策特別交付金の減少による減
分 担 金 及 び 負 担 金	167,843	0.6	392,188	1.3	△ 224,345	△ 57.2	学校給食費(現年分)の減 236,571→20,790 △215,781 保育所保育料(現年分)の減 71,130→66,808 △4,322
使 用 料 及 び 手 数 料	225,885	0.8	238,519	0.8	△ 12,634	△ 5.3	市民体育館使用料の減 3,962→0 △3,962
国 庫 支 出 金	3,632,801	12.5	3,520,929	11.9	111,872	3.2	障害者自立支援給付費負担金の増 630,113→696,539 +66,426 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保費補助金の増 110,835→169,762 +58,927 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減 248,090→131,179 △116,911
県 支 出 金	2,146,104	7.4	2,252,583	7.6	△ 106,479	△ 4.7	地籍調査事業負担金の減 177,765→38,655 △139,110 衆議院議員総選挙事務委託金の減 36,684→0 △36,684 参議院議員通常選挙事務委託金の増 0→39,732 +39,732
財 産 収 入	49,487	0.2	51,840	0.2	△ 2,353	△ 4.5	財政調整基金預金利子の減 2,837→1,783 △1,054
寄 附 金	1,000,002	3.4	700,002	2.4	300,000	42.9	ふるさとまちづくり寄附金の増 700,000→1,000,000 +300,000
繰 入 金	545,594	1.9	1,038,188	3.5	△ 492,594	△ 47.4	財政調整基金繰入金の減 421,000→8,000 △413,000 地域振興基金繰入金の減 220,000→140,000 △80,000 公共施設等整備基金繰入金の増 30,000→50,000 +20,000
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	前年度繰越金 100,000→100,000 ±0
諸 収 入	329,227	1.1	313,461	1.0	15,766	5.0	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業収入の増 0→12,924 +12,924
市 債	2,443,600	8.4	2,518,400	8.5	△ 74,800	△ 3.0	臨時財政対策債の減 1,020,000→300,000 △720,000 中学校空調設備整備事業債の減 317,900→59,600 △258,300 小学校施設長寿命化事業債の増 0→261,800 +261,800
歳 入 合 計	29,180,000	100.0	29,630,000	100.0	△ 450,000	△ 1.5	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	財 源 内 訳
自 主 財 源	9,080,495	31.1	9,375,088	31.6	△ 294,593	△ 3.1	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	20,099,505	68.9	20,254,912	68.4	△ 155,407	△ 0.8	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳 入 合 計	29,180,000	100.0	29,630,000	100.0	△ 450,000	△ 1.5	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
市 民 税	2,788,400	41.9	2,726,100	41.7	62,300	2.3	
個 人	2,460,800	36.9	2,455,300	37.5	5,500	0.2	個人所得の増加による増
法 人	327,600	4.9	270,800	4.1	56,800	21.0	法人収益の増加による増
固 定 資 産 税	2,907,457	43.6	2,884,990	44.1	22,467	0.8	
固 定 資 産 税	2,901,600	43.6	2,879,000	44.0	22,600	0.8	家屋の新築による増
国有資産等所在市町村交付金	5,857	0.1	5,990	0.1	△ 133	△ 2.2	土地の下落修正による減
軽 自 動 車 税	278,700	4.2	264,100	4.0	14,600	5.5	
環 境 性 能 割	19,000	0.3	12,000	0.2	7,000	58.3	軽自動車の新規取得台数の増、臨時的軽減措置の終了による増
種 別 割	259,700	3.9	252,100	3.9	7,600	3.0	軽自動車の新規取得台数の増
た ば こ 税	345,000	5.2	328,000	5.0	17,000	5.2	たばこ税率の改正による増
都 市 計 画 税	342,900	5.1	337,700	5.2	5,200	1.5	家屋の新築による増 (使途)都市計画施策の公園、下水道、区画整理事業
市 税 合 計	6,662,457	100.0	6,540,890	100.0	121,567	1.9	

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

(R3→R4、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議会費	223,800	0.8	235,034	0.8	△ 11,234	△ 4.8	議員報酬・議員期末手当・議員共済会負担金の減 165,493→156,084 △ 9,409
総務費	3,634,347	12.5	3,519,958	11.9	114,389	3.2	ふるさとまちづくり寄附金事業費の増 366,784→517,481 +150,697 固定資産税・都市計画税賦課事業費の増 39,255→96,470 +57,215 電算システム更新事業費の減 95,785→3,794 △ 91,991 市長選挙及び市議会議員一般選挙事業費の減 72,658→0 △ 72,658
民生費	10,416,059	35.7	10,425,895	35.2	△ 9,836	△ 0.1	子どものための教育・保育給付事業費の減 1,158,653→1,077,613 △ 81,040 保育所運営管理事業費の減 93,368→55,801 △ 37,567 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 561,387→525,737 △ 35,650 障害福祉サービス等給付事業費の増 1,270,289→1,403,310 +133,021
衛生費	3,166,825	10.8	3,212,355	10.9	△ 45,530	△ 1.4	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減 358,925→300,941 △ 57,984 がん対策事業費の減 152,046→115,801 △ 36,245 公立那賀病院経営事務組合負担金の減 625,827→600,670 △ 25,157 収集事務所整備事業費の増 23,000→80,100 +57,100
労働費	1,474	0.0	701	0.0	773	110.3	雇用対策事業費の増 551→1,374 +823
農林業費	1,054,345	3.6	1,222,976	4.1	△ 168,631	△ 13.8	青洲の里整備事業費の減 196,739→0 △ 196,739 県営広域営農団地農道整備事業費の減 121,420→85,230 △ 36,190 小規模土地改良事業費の減 25,603→8,582 △ 17,021 農業振興施設管理運営事業費の増 9,592→75,754 +66,162
商工費	422,792	1.4	501,725	1.7	△ 78,933	△ 15.7	観光施設整備事業費の減 41,863→0 △ 41,863 北勢田工業団地専用排水管移設事業費の減 38,100→11,490 △ 26,610 紀の川はっさくプロジェクト推進事業費の増 0→6,963 +6,963
土木費	2,597,673	8.9	2,582,648	8.7	15,025	0.6	公共下水道事業出資金の増 420,257→535,713 +115,456 公共下水道事業会計補助金の増 310,695→399,340 +88,645 地籍調査事業費の減 248,249→75,011 △ 173,238 主要幹線道路整備事業費の減 119,775→50,330 △ 69,445
消防費	1,241,086	4.3	1,183,944	4.0	57,142	4.8	危機管理対策事業費の増 32,951→50,578 +17,627 那賀消防組合負担金の増 709,451→725,895 +16,444 消防団運営事業費の増 132,950→144,616 +11,666
教育費	3,350,712	11.5	3,207,016	10.8	143,696	4.5	小学校施設長寿命化事業費の増 0→285,012 +285,012 生涯学習施設管理運営事業費の増 286,342→383,737 +97,395 中学校空調設備整備事業費の減 319,888→83,328 △ 236,560 体育施設管理運営事業費の減 236,059→173,707 △ 62,352
災害復旧費	17	0.0	3,932	0.0	△ 3,915	△ 99.6	土木施設災害復旧事業費の減 3,921→6 △ 3,915
公債費	2,970,870	10.2	3,433,816	11.6	△ 462,946	△ 13.5	長期償還元金の減 3,322,538→2,872,131 △ 450,407 長期償還利子の減 110,278→97,739 △ 12,539
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	予備費 100,000→100,000 ±0
歳出合計	29,180,000	100.0	29,630,000	100.0	△ 450,000	△ 1.5	

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

(R3→R4、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	4,997,125	17.1	5,019,323	16.9	△ 22,198	△ 0.4	期末手当・勤勉手当の減 737,384→705,126 △32,258 総合事務組合負担金(退職手当)の減 398,607→372,764 △25,843 会計年度任用職員報酬の増 599,887→653,494 +53,607
物件費	4,532,703	15.5	4,600,763	15.5	△ 68,060	△ 1.5	地籍調査事業測量委託料の減 229,780→61,380 △168,400 情報系システム構築委託料の減 95,785→2,309 △93,476 ふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の増 350,000→456,000 +106,000 市民公園管理運営委託料の増 0→99,000 +99,000
維持補修費	107,489	0.4	100,791	0.4	6,698	6.6	消防施設管理事業施設・器具修繕料の増 4,070→8,549 +4,479 貴志川支所施設管理事業施設・器具修繕料の増 300→4,122 +3,822
扶助費	5,860,557	20.1	5,864,787	19.8	△ 4,230	△ 0.1	私立保育園運営委託料の減 721,783→630,720 △91,063 地域型保育給付費の減 92,570→68,651 △23,919 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費の減 61,055→38,163 △22,892 障害福祉サービス給付費の増 1,241,910→1,375,128 +133,218
補助費等	3,692,402	12.7	3,559,221	12.0	133,181	3.7	下水道事業会計補助金の増 330,505→415,775 +85,270 宿泊施設誘致奨励金の増 0→60,000 +60,000 若者定住促進住宅取得奨励金の増 58,320→80,500 +22,180 企業立地促進補助金の減 92,340→36,819 △55,521
普通建設事業費	3,106,727	10.7	3,256,578	11.0	△ 149,851	△ 4.6	中学校空調設備整備事業費の減 319,888→83,328 △236,560 青洲の里整備事業費の減 196,147→0 △196,147 体育施設管理運営事業費の減 165,976→89,811 △76,165 小学校施設長寿命化事業費の増 0→281,063 +281,063 生涯学習施設管理運営事業費の増 167,097→267,107 +100,010 小学校空調設備整備事業費の増 19,175→97,582 +78,407
災害復旧事業費	17	0.0	3,932	0.0	△ 3,915	△ 99.6	土木施設災害復旧事業費の減 3,921→6 △3,915
公債費	2,970,870	10.2	3,433,816	11.6	△ 462,946	△ 13.5	長期償還元金の減 3,322,538→2,872,131 △450,407 長期償還利子の減 110,278→97,739 △12,539
積立金	122,574	0.4	116,381	0.4	6,193	5.3	森林環境譲与税基金積立金の増 2,431→10,349 +7,918
投資及び出資金	729,101	2.5	596,907	2.0	132,194	22.1	下水道事業会計出資金の増 443,896→564,093 +120,197 水道事業会計出資金の増 153,010→165,007 +11,997
繰出金	2,960,435	10.1	2,977,501	10.1	△ 17,066	△ 0.6	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 561,387→525,737 △35,650 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金の減 4,969→0 △4,969 後期高齢者医療特別会計繰出金の増 1,024,525→1,047,804 +23,279
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	予備費 100,000→100,000 ±0
歳出合計	29,180,000	100.0	29,630,000	100.0	△ 450,000	△ 1.5	

歳出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	13,828,552	47.4	14,317,926	48.3	△ 489,374	△ 3.4	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	3,106,744	10.6	3,260,510	11.0	△ 153,766	△ 4.7	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	12,244,704	42.0	12,051,564	40.7	193,140	1.6	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	29,180,000	100.0	29,630,000	100.0	△ 450,000	△ 1.5	

令和4年度一般会計当初予算の主な新規事業

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-6	庁舎管理事業	打田保健福祉センター空調改修工事、監理	101,448
2	2-1-6	鞆渚地区公共施設等再編事業	鞆渚地区公共施設等再編造成工事(出張所、診療所及び消防器具庫の集約化)	67,200
3	2-1-7	長期総合計画(後期基本計画)策定事業	長期総合計画審議会委員報酬、事務費(令和5~8年度における第2次長期総合計画(後期基本計画)の策定)	3,855
4	2-1-11	出会いと交流の場創出事業	出会いと交流の場創出委託、事務費(市内に在住、通勤、定住予定のある未婚者を対象とした出会い創出イベントの開催)	676
5	2-1-13	行政情報化推進事業	地域活性化起業人受入負担金(総務省の企業人材派遣制度を活用した民間企業等の社員の受入れによるデジタル化の推進)	5,600
6	6-1-3	担い手育成支援事業	新規就農者受入協議会補助金(新規就農する研修生を受け入れる農家への補助)	1,800
7	7-1-2	企業誘致促進事業	宿泊施設誘致奨励金(宿泊施設建築・地域環境保全対策に要した費用の一部に対する事業者への補助)	60,000
8	8-2-2	市道等維持修繕事業	道路冠水警報装置設置工事(道路冠水の恐れのある箇所への水位センサーの設置)	25,000
9	8-4-3	運動公園管理運営事業	市民公園管理運営委託(指定管理)、市民公園東駐車場増設工事、市民公園街灯LED化工事、設計監理	119,830
10	9-1-3	消防団運営事業	消防団員用レスキューゴーグル購入(火災現場活動時における煙からの顔・目の防護)	10,750
11	10-1-3	学校適正規模適正配置推進事業	学校適正規模適正配置基本計画策定委託(教育(学習)環境の整備・充実に向けた学校再編計画の策定)	3,157
12	10-2-1 10-3-1	小・中学校施設長寿命化事業	池田小学校・粉河小学校・中貴志小学校外壁等改修工事、設計監理 打田中学校格技場大規模改造、荒川中学校屋内運動場・貴志川中学校外壁他改修設計	291,241
13	10-2-1 10-3-1	小・中学校空調設備整備事業	池田小学校・粉河小学校・丸栖小学校・西貴志小学校・中貴志小学校・東貴志小学校特別教室空調設備設置工事、監理 那賀中学校・貴志川中学校特別教室空調設備設置工事、監理	179,728
14	10-5-7	生涯学習施設管理運営事業	粉河ふるさとセンター舞台吊物機構改修、那賀総合センター外壁改修、貴志川生涯学習センター外壁改修工事、監理	208,455
15	10-6-3	体育施設管理運営事業	粉河体育館・那賀体育館・桃山勤労者体育センター床改修工事、貴志川体育館屋根・床改修工事、貴志川スポーツ公園テニスコート改修工事、設計監理	83,872

令和4年度 基金の状況

(令和4年度当初予算)

(単位:円)

基金名		令和3年度末 現在高見込額	令和4年度 取崩額	令和4年度 積立額	令和4年度末 現在高見込額
財政調整基金		5,280,466,000	8,000,000	8,847,000	5,281,313,000
減債基金		2,502,763,000	300,000,000	1,363,000	2,204,126,000
特定目的基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,690,000	0	14,000	43,704,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	2,000	0	2,000	4,000
	人材育成基金	39,320,000	6,000,000	13,000	33,333,000
	地域振興基金	2,129,365,000	140,000,000	1,182,000	1,990,547,000
	地域福祉基金	507,820,000	30,000,000	157,000	477,977,000
	公共施設等整備基金	2,001,726,000	50,000,000	100,646,000	2,052,372,000
	森林環境譲与税基金	34,317,000	0	10,349,000	44,666,000
住宅新築資金等貸付事業債管理基金		0			
基金運用	土地開発基金	741,409,555	0	200,000	741,609,555
	うち現金	534,634,055	0	200,000	534,834,055
	うち土地	206,775,500	0	0	206,775,500
普通会計計		13,280,879,555	534,000,000	122,774,000	12,869,653,555
特別会計	国民健康保険事業運営基金	750,068,000	157,426,000	240,000	592,882,000
	介護給付費準備基金	419,195,000	40,000,000	133,000	379,328,000
	池田財産区財政調整基金	147,097,000	1,360,000	48,000	145,785,000
	田中財産区財政調整基金	67,396,000	1,368,000	17,000	66,045,000
	長田竜門財産区財政調整基金	9,707,000	571,000	1,000	9,137,000
	竜門財産区財政調整基金	268,000	55,000	1,000	214,000
	南北志野財産区財政調整基金	4,063,000	348,000	1,000	3,716,000
	飯盛財産区財政調整基金	8,182,000	285,000	1,000	7,898,000
	静川財産区財政調整基金	2,868,000	305,000	1,000	2,564,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	29,875,000	1,784,000	10,000	28,101,000
	調月財産区財政調整基金	28,602,000	1,184,000	10,000	27,428,000
	丸栖財産区財政調整基金	20,632,000	139,000	7,000	20,500,000
	平池財産区財政調整基金	38,097,000	1,000	208,000	38,304,000
特別会計(普通会計以外)計		1,526,050,000	204,826,000	678,000	1,321,902,000
総合計		14,806,929,555	738,826,000	123,452,000	14,191,555,555

理事、部局長、次長、課長 様

企画部長

(公印省略)

令和4年度紀の川市予算編成方針について（通知）

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。そうしたもとで、企業収益や業況感は全体として改善している。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用・所得環境をみると、感染症の影響から、弱い動きが続いている。個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力が強く、足踏み状態となっている。

このような状況のもと、本市は11月に合併後16年を迎え、合併当初70,487人であった人口が令和3年3月末時点では、60,878人と大幅に減少し、高齢化率も33.1%となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。また、令和3年4月1日には、粉河地域、那賀地域、桃山地域が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の適用を受け、一部過疎地域に該当したところである。

歳入面では市税の収入見込みは減少傾向であり、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加などが予測される。令和2年度の決算では経常収支比率は91.5%と前年度から1.2ポイント良化したものの、傾向として財政構造の硬直化が進んでいる。

また、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了し、自主財源の一層の確保が必要となる中、市政の課題に的確に対応するためには、中長期的な視点に立った経営戦略により、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、施策評価・事務事業評価に基づいた主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

(1) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる5つの政策目標、40の基本施策を着実に推進していく。

「経営戦略会議で審議され、庁議で承認された各施策の取組方針」に基づき予算を編成する。

とりわけ重点的課題を、「新型コロナウイルス感染症への対応」と「過疎地域の持続的発展」と捉え、重点施策である「防災力の向上、人口減少対策、行政改革の推進」に加え、重点取組事項である「市民のくらしと地域経済を守る取組」、「地域の持続的発展につながる取組」について、全庁挙げての連携により、施策横断的に推し進める。

(2) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改正、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(3) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(4) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向け、重点施策である「行政改革の推進」として、下記の事項について継続的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 補助制度の見直し
- ⑤ 特別会計への繰出金の適正化

(5) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを行うこと。

(6) シーリング方式

シーリング方式は用いない。ただし、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、前年度予算額のうち特殊要因を除いた範囲を基準として決算見込みにより積算すること。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、制度改正等によるものを除き「経営戦略会議において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとする。このうち、建築事業及び施設保全事業は、事業内容に応じて公共施設マネジメント課が現場確認を行い、財務課と協議のうえ編成する。

なお、既存事業も含め、原則、事業期間を最長3カ年として終期設定を必ず行うこと。

また、新規・拡充事業に併せて、施策のメリハリを付ける観点から、スクラップ・見直しについて、各部課において可能な限り取り組むこと。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計・公営企業会計

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。